

平成19年度  
電子自治体構築への取り組み等の調査  
集計結果

平成19年12月13日  
共同アウトソーシング事業 PMO  
(みずほ情報総研株式会社)

# 報告内容

---

- ◆ 調査の概要
- ◆ 調査結果 ① 情報化支援等について
- ◆ 調査結果 ② 共同利用について
- ◆ 調査結果 ③ アンケート
- ◆ 調査結果 ④ 共同アウトソーシング事業に関する意見等

# 調査の概要①

---

## ◆ 目的

- 地方公共団体における共同アウトソーシングの推進にあたり、各都道府県での取り組み状況等を把握することを目的とする。

## ◆ 調査対象

- 47都道府県

## ◆ 回答団体数

- 47都道府県

## ◆ 実施時期

- 平成19年9月10日～10月19日

## 調査の概要②

### ◆ 主な調査内容

- 市区町村に対する情報化支援等  
(昨年度までの回答状況に基づき、選択肢式の質問を増加)
  - 市区町村の行政情報化に関する情報収集の方法
  - 市区町村の行政情報化に対する支援(現在の取組み、今後の予定)
  - 情報システムの共同利用を図る取組みの実施状況
- 総務省事業の認知度及び活用意向(アンケート)
  - 電子自治体のシステム推進に関する懇談会
  - 共同アウトソーシング事業
  - 自治体EA事業
  - データ標準化及びXMLタグの策定
  - 地域情報プラットフォーム標準仕様
- 共同アウトソーシング事業に関する意見等

## 調査結果 ① 情報化支援等について-1

市区町村の行政情報化(レガシーシステムの再構築等)について、  
どのようにして情報を収集していますか。(自由回答)

### ◆ 主な回答

#### ● 会議(協議会・意見交換会、他)の設定、活用(28団体)←18年度18団体

- 北海道、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

#### ● 独自の調査・個別訪問の実施(10団体)←18年度14団体

- 宮城県、山形県、茨城県、埼玉県、福井県、京都府、兵庫県、愛媛県、福岡県、長崎県

#### ● 国による調査結果等の活用(4団体)←18年度10団体

- 岩手県、山形県、茨城県、新潟県

◆ 会議等を設置、あるいは既存の会議や協議会等の場を通じての、情報提供、  
情報交換、解決策検討の取り組みが定着してきている

## 調査結果 ① 情報化支援等について-2

市区町村の行政情報化(レガシーシステムの再構築等)に関して、どのような課題があると認識していますか。(特に重要なものを3種まで選択)

	回答団体数	平成18年度 類似回答
推進する人材の確保	34	17
システムの調達や管理に関わるノウハウ・スキルの向上	32	7
セキュリティ確保のための知識・技術の向上	8	8
財政全体の安定化	26	18
システム関連予算確保のための庁内調整	14	(「財源の確保」等)
その他	4	13

- ◆ 昨年度までの自由回答から選択肢にしたことで各項目の回答団体が増加している
- ◆ 人材確保、ノウハウやスキルの向上が課題として強く認識されている
- ◆ 財源確保は、予算確保のための庁内調整よりも財政そのものの安定化の方が課題として強く認識されている

## 調査結果 ① 情報化支援等について-3

具体的な回答団体（市区町村の行政情報化（レガシーシステムの再構築等）に関して、どのような課題があると認識していますか）

### ◆ 推進する人材の確保(34団体) ←平成18年度17団体

- 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

### ◆ システムの調達や管理に関わるノウハウ・スキルの向上(32団体) ←平成18年度6団体

- 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、兵庫県、和歌山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県

### ◆ 財政全体の安定化(26団体) ←平成18年度5団体

- 北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、京都府、和歌山県、鳥取県、広島県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、鹿児島県、沖縄県

### ◆ システム関連予算確保のための庁内調整(14団体) ←平成18年度13団体

- 宮城県、石川県、福井県、岐阜県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、佐賀県、大分県、沖縄県

### ◆ セキュリティ確保のための知識・技術の向上(10団体) ←平成18年度8団体

- 秋田県、栃木県、埼玉県、福井県、三重県、広島県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県

### ◆ その他(4団体) :ベンダーロック、市町村による温度差

- 茨城県、滋賀県、大阪府、鳥取県

## 調査結果 ① 情報化支援等について-4

市区町村の行政情報化の推進に向け、都道府県としてどのような支援をしていますか(または実施予定ですか)。<複数選択>

	実施中		実施予定	
	回答 団体数	18年度 類似	回答 団体数	18年度 類似
会議や電子メールでの情報提供や情報交換	45	37	0	4
各種課題への解決策の検討会の開催や成果の普及	25	2	4	0
専門知識・技術に関する研修会の開催	20	8	3	2
アンケートや訪問による実態調査	20	2	4	3
都道府県から市区町村への個別の助言・指導	26	5	1	2
システムの共同開発	24	23	3	5
都道府県が開発したシステムの市区町村への供用	17	0	5	2
その他(広域WAN回線の共同構築等)	1	5	0	1

- ◆ 昨年度までの自由回答から選択肢にしたことで各項目の回答団体が増加
- ◆ 会議等情報提供、情報交換、解決策検討の場の整備が進んでいる
- ◆ 過半数の団体で市区町村への個別の助言、指導に取り組んでいる



## 調査結果 ② 共同利用について-1

市区町村の行政情報化に向けて、貴都道府県が主導または参加して情報システムの共同利用を図る取組みがありますか。

◆ 協議会等の設置・参画:44団体←平成18年度44団体

- 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

◆ 上記のうち34団体では、域内の全市町村が参加←平成18年度34団体

- 青森県、岩手県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、埼玉県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、

## 調査結果 ② 共同利用について-2

### 情報システムの共同利用の取組み状況一覧

	都道府県の主導または参加による協議会等			都道府県の主導または参加によらない		
	運用中	構築中	検討中	運用中	構築中	検討中
電子申請システム	30	1	9	2	0	1
電子調達(電子入札)システム	15	0	10	0	0	2
施設予約システム	14	1	8	2	0	1
統合型GISシステム	2	1	6	1	1	0
文書管理システム	1	1	3	0	1	0
介護保険システム	1	1	1	1	2	0
その他	0	1	0	1	0	1

- ◆ 各種システムで共同化に進展が見られる
- ◆ 都道府県の主導または参加によらないものでも11例が具体化(運用中または構築中)されている

## 調査結果 ② 共同利用について-3

### 都道府県の主導または参加による協議会等での共同利用の取り組み状況

#### ◆ 電子申請(40団体)←18年度39団体

- 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

#### ◆ 電子調達・入札(27団体)←18年度18団体

- 北海道、岩手県、秋田県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

#### ◆ 施設予約(23団体)←18年度11団体

- 北海道、岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、福井県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、熊本県、

#### ◆ 統合型GIS(9団体)←18年度6団体

- 茨城県、東京都、神奈川県、長野県、岐阜県、愛知県、京都府、熊本県、大分県

#### ◆ 文書管理(5団体)←18年度3団体

- 埼玉県、長野県、京都府、熊本県、宮崎県

#### ◆ 介護保険(3団体)←18年度0団体

- 長野県、京都府、広島県

#### ◆ その他(1団体)←18年度0団体

- 三重県(共有デジタル地図)

赤字:運用中、青字:構築中、黒字:検討中

## 調査結果 ② 共同利用について-4

貴都道府県内において、(貴都道府県が主導または参加せずに) 情報システムの共同利用を推進する市区町村がありますか

### ◆ 都道府県が参加する協議会等以外での共同利用の動きがある都道府県 13地域(平成18年度11地域)

- 北海道(西いぶり広域連合)、青森県(むつ下北ネット運営協議会)、岩手県(岩手中部地域電子自治体推進協議会)、山形県(最上地区広域連合)、栃木県(大平町・岩舟町共同アウトソーシング推進協議会)、埼玉県(埼玉県市町村文書管理システム共同運営準備協議会)、神奈川県(マイタウンクラブ)、静岡県(静岡県電子自治体推進協議会)、滋賀県(湖南総合調整協議会)、鳥取県(鳥取県市町村情報化推進協議会)、高知県(高知県介護保険システム共同利用協議会)、福岡県(北九州地区電子自治体推進協議会)、鹿児島県(鹿児島県町村会)

### ◆ 各システムの取組み状況

- 電子申請(3地域) 静岡県、鳥取県、福岡県
- 電子調達・入札(2地域) 滋賀県、鳥取県
- 施設予約(3地域) 青森県、神奈川県、鳥取県
- 統合型GIS(2地域) 栃木県、滋賀県
- 文書管理(1地域) 埼玉県
- 介護保険(3地域) 北海道、高知県、鹿児島県
- その他(4地域) 北海道(基幹業務系全般)、岩手県(住民基本台帳ICカード標準システム)、山形県(国保システム)、鳥取県(電子申告)

赤字:運用中、青字:構築中、黒字:検討中

## 調査結果 ③ アンケート-1

### 事業について (1/2)

質問 No.	質問	回答 団体数	選択肢1	選択肢2	選択肢3
1	「電子自治体の推進に関する懇談会」をご存知ですか	47	47 (知っている)	0 (知らない)	
2-1	共同アウトソーシング事業をご存知ですか	47	47 (知っている)	0 (知らない)	
2-2	(2-1で「知っている」の場合)共同アウトソーシング事業のモデルシステムを活用する予定はありますか	46	7 (ある)	39 (ない)	
2-3	(2-2で「ある」の場合)地方自治情報センターの支援事業を今後活用する予定はありますか	7	4 (ある)	3 (ない)	

## 調査結果 ③ アンケート-2

### 事業について (2/2)

質問 No.	質問	回答 団体数	選択肢1	選択肢2	選択肢3
3-1	情報化推進に向けた部署横断的な組織において、業務・システムの最適化に向けた取り組みを実施していますか	47	35 (ない)	12 (ない)	
3-2	自治体EA事業をご存知ですか	47	46 (知っている)	1 (知らない)	
3-3	自治体EA事業の成果(手引き、参照モデル等)を活用していますか	45 (無回答2)	8 (している)	13 (予定がある)	23 (していない)
4	データ標準化のルール作り及びXMLタグの策定が行われたことをご存知ですか	47	39 (知っている)	8 (ない)	
5-1	地域情報プラットフォーム標準仕様の策定が進んでいることをご存知ですか	47	42 (知っている)	5 (知らない)	
5-2	(5-1で「知っている」の場合)情報システムの調達に際して地域情報プラットフォーム標準仕様への準拠を考慮しますか	42	1 (推進している)	27 (検討中)	14 (予定していない)

## 調査結果 ④ 共同アウトソーシング事業に関する意見等-1

### 共同アウトソーシング推進に関するご意見(1/2)

- ◆ 情報担当セクションだけでなく、実際に事務を行う業務担当セクションとの連携を図りながら、共同化を進めていく必要がある。(北海道)
- ◆ ベンダー(製品を販売する会社)によるプログラムのブラックボックス化(自社への特命を維持するための方策として行われる)に対し、標準化を進めることにより、入札に基づく経済的に有利な調達を行うことが重要と考えます。(東京都)
- ◆ 国主管システムの再構築の打ち合わせ等に加わったことがあるが、業者は契約する外郭団体としか話をせず、東京都もユーザー扱いになってしまい、希望するようなシステム仕様にならないうえに、費用の負担だけを求められることが多かったので、共同開発には否定的なイメージしか持っていない。(東京都)
- ◆ 自治体EA事業の成果や地域情報プラットフォーム標準仕様については、現在対象となるような開発案件は無いため検討していないが、将来そのような案件が出てきた場合に活用等を検討したい。(富山県)
- ◆ 委託先との契約、処理結果に対する管理の責任者(協議会か市町村か)、活動によって生じた財産、権利の協議会解散時における帰属先等、法的な面での検討が必要である。(静岡県)
- ◆ 必要な取り組みは内部管理業務効率化による住民サービスの向上・業務改革の推進。これをやらないと共同アウトソーシングによるコスト削減は困難。(但し、これを複数自治体間共通で実現するのが難しい。)(鳥取県)

## 調査結果 ④ 共同アウトソーシング事業に関する意見等-2

### 共同アウトソーシング推進に関するご意見(2/2)

- ◆ 共同アウトソーシングを推進するためには、導入効果を算定し、公表することが重要だと思う。(広島県)
- ◆ 今後は、より低コストでの調達を実現するためにオープン化・モジュール化による地域IT関連企業の需要創出が重要と考えている。(愛媛県)
- ◆ ①共同アウトソーシング実現のための仕組みづくりの方法や課題解決の手法について支援が必要(高知県)
- ◆ ②地方自治体業務用プログラムライブラリ登録システムのオープン化維持のため、法改正に伴うシステム改修などに対して、改修費用の負担方法や標準的な参考金額等について、利用団体を含めた関係者の役割分担やその明確化を一層推進することが重要。(高知県)
- ◆ iDCを活用することでセキュリティが強化される一方、費用が増大することについて市町村の理解を得るのが困難(福岡県)
- ◆ スケールメリットにより1団体あたりのコスト削減が図れるのは当然であるが、調達段階で、十分に競争原理を働かせる仕様(特定メーカーに限定されない仕様)にすることが重要と考える。(佐賀県)